

次世代の観光立国実現に向けた観光財源のあり方について【談話】

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
(サービス連合)
事務局長 千葉 崇

政府が、観光立国の実現に向け、「明日の日本を支える観光ビジョン」や「未来投資戦略 2017」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人とすることや、旅行消費額などの目標を実現するために必要な財源確保策について検討するために 9 月に観光庁において「次世代の観光立国実現に向けた観光財源の在り方検討会」を設置し、その中間とりまとめを 11 月 9 日に発表しました。

サービス連合は、以前より「観光立国実現に向けた提言」の実現に取り組んでいます。この提言の項目には、財源の確保が必要な観点も含まれており、消費税増税の用途変更が検討されている我が国の厳しい財政状況のなかで、今後さらに増加が見込まれる観光需要に対して高次元で観光施策を実現するために必要となる国の財源の確保策の検討は一定の理解はできます。

ただし、国内外の徴収対象者への理解を着実に得るためには「出国税」に限らない徴収方法についても十分に検討するべきであり、確保された財源の用途については明確にする必要があります。

その上で、サービス・ツーリズム産業の持続可能な発展や観光立国の実現に向けて、「インバウンド」「アウトバウンド」「国内旅行」それぞれが発展する、バランスのとれた財政支出が行われることが重要であると考えます。また、観光産業を我が国の 21 世紀の基幹産業にするために人財への投資をおこなうことも求めます。

改めて、財源用途については、本来の主旨とは異なって活用されることがないように、国はもとより地方自治体にも強く求めるとともに、何よりも国民の理解を十分に得られるように丁寧な議論が必要です。そのためには、今後も様々な立場からの意見を反映させつつ、多面的で幅広い視点から慎重に検討されることを求めます。

私たちは、サービス・ツーリズム産業を代表する産別組織として、産業の健全な発展と観光立国実現のために行政、関係団体などに対してこれからも働きかけていきます。

以 上



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会(サービス連合)

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6 坂町Mビル2階

Tel:03-5919-3261 Fax:03-5919-3264 URL:<http://www.net-stu.com>